

令和 7 年度事業報告



一般財団法人

岐阜県市町村行政情報センター

ADMINISTRATIVE INFORMATION CENTER OF GIFU MUNICIPALITIES

目 次

I	標準準拠システムへの移行（システム構築・開発事業）	1
1	インフラ環境の整備	1
2	標準準拠システムの開発	1
3	標準準拠システムへの移行	1
4	標準準拠システム移行後のサポート	2
II	令和7年度事業報告	3
1	共同調査研究事業	3
2	共同開発事業	4
3	情報化支援事業	5
4	システム構築・開発事業	6
5	システム運用管理事業	7
6	普及広報事業	9
7	ネットワーク構築・監理事業	9
8	ITサポートサービス事業	10
9	教育研修事業	11
10	評価・監査事業	12
11	事業推進体制整備事業	12
12	その他	14

I 標準準拠システムへの移行（システム構築・開発事業）

当初計画において、令和7年末に終えることとしていた移行作業について、標準準拠システムの移行及び稼働後の支援体制の強化並びに事前検証の強化を目的として、38団体（3広域連合を含む。）に説明を行い了承を得た上で、標準準拠システムの稼働日を令和8年度に延期した。

1 インフラ環境の整備

- ・ 標準準拠システムを稼働するガバメントクラウド及び標準化対象外システムを稼働する個別調達クラウドの各環境について、移行対象の各団体の環境構築を行った。
- ・ ガバメントクラウド等に接続するためのネットワーク回線について、各団体からの依頼に基づき、順次回線接続を開始した。
- ・ 標準準拠システム及び標準化対象外システムにおける受託処理のプリント環境について、新たなプリントサーバの構築、連携テスト、帳票の出力検証・読み取りテスト等を行った。
- ・ 複数団体同時移行のリハーサル、大規模団体の移行リハーサル等を実施し、移行作業に必要となるクラウドリソースの検証を行った。

2 標準準拠システムの開発

- ・ 標準準拠システムについて、パッケージ開発元から順次提供を受け、各業務で総合テスト等の検証作業を進めるとともに、開発元での検証作業の支援を行った。
- ・ 他ベンダシステムとの連携について、標準準拠システムの共通機能である庁内データ連携のテスト等を行うとともに、移行作業の延伸に伴い必要となった現行システムと他ベンダの標準準拠システムとの連携（過渡期連携）機能の構築・提供を行った。

3 標準準拠システムへの移行

（1）システム移行作業

- ・ 標準準拠システムへの移行に当たり、対象となる38団体が円滑に移行できるよう、各団体専任の窓口担当者を団体プロマネとして配置し、各種テスト、操作研修等の調整を行った。この団体プロマネについては、令和8年度も引き続き配置することとしている。

- ・ 4月から7月にかけて、全団体のデータ移行に係る移行テストを順次実施するとともに、移行リハーサルを複数回実施し、移行手順の確認、作業時間の計測等を行った上で、移行手順の見直しを行った。
- ・ 標準準拠システムへの移行を令和8年度に延伸することを決定し、8月から9月にかけて各団体に説明を行うとともに、9月25日に情報主管部門長会議を開催し、移行延伸に伴う変更契約、各種申請手続き、他ベンダとの過渡期連携の調整、追加経費の費用負担等に関する説明を行った上で、各団体と本稼働日の調整を行い、令和8年度の移行計画を策定した。
- ・ 各団体の操作研修について、6月に動画による操作研修資料の提供及び説明を行うとともに、実機による研修環境を整備し、11月から3月末までの期間で各団体での実機研修を開始した。
- ・ 3月にシステム標準化対応説明会を開催し、国等の最新動向に加え、令和7年度の移行業務の結果報告、令和8年度の移行計画等の説明を行った。

(2) システム移行における課題

- ・ 4月から5月にかけて、各移行団体におけるキックオフ会議を開催し、団体プロマネから各団体での必要な対応等の説明を行った。
- ・ 各団体からの問い合わせ対応等を迅速かつ確実に実施できるよう、7月から標準化対応ヘルプデスクを設置し、操作研修等を含む問い合わせ対応を一元的に受付・対応する体制を整備した。このヘルプデスクは、令和8年度も引き続き運用することとしている。
- ・ 標準準拠システム移行延伸に伴う特定移行支援システム等の申請手続きについて、必要な資料提供等の支援を行うとともに、各団体からの申請状況の確認を行った。

4 標準準拠システム移行後のサポート

- ・ 標準準拠システム移行後の運用について、アプリケーションの保守、サービス稼働確認、監視、バックアップ等の運用保守作業に係る設計を行うとともに、監視モジュールの検証・動作確認を行った。
- ・ 標準準拠システムにおける夜間処理、連携処理等について、他の処理への影響等を踏まえた運転スケジュールの策定を進めた。

Ⅱ 令和7年度事業報告

1 共同調査研究事業

(1) 県、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）等との連携

標準準拠システムへの移行に関する対応を中心に、次のとおり県、関係機関等を通じた情報収集、分析等を行った。

- ・ 令和6年度に引き続き、デジタル庁の「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」に参加するとともに、各種説明会等に参加し、標準準拠システムへの移行に関する国の検討状況等の情報収集・意見交換を行った。
- ・ センターにおける標準準拠システムへの移行の取組の参考とするため、先行して移行したベンダを含め、複数のベンダと取組状況、課題事項等の情報交換を行った。
- ・ 「全国広域市町村圏情報管理連絡協議会全国会議」（10月）に参加し、標準準拠システムへの移行の取組等について、全国の広域団体との情報交換を行った。
- ・ エルタックス等の全国システムについて、各システムの運営機関を通じて今後の機能拡充予定等に関する情報収集を行った。

(2) 市町村情報化研究会

業務別の専門部会を開催し、各業務における標準準拠システムへの移行対応に加え、法制度改正の対応、業務スケジュールの調整、課題事項等について協議を行った。

ア 市町村情報化研究会

標準準拠システムの移行延伸に伴い、移行後に開催を予定していた市町村情報化研究会の開催を見送ることとした。

イ 専門部会

例年開催している法制度改正対応、業務運用上の課題等に関する協議に加え、標準準拠システムへの移行対応をテーマとした開催を含め、住民記録、固定資産税、住民税等の全13業務、延べ29回の専門部会等を開催した。（開催状況は別表1（P15）参照）

(3) 自治体DXに関する調査研究

J-LISの主催する「地方自治情報化推進フェア」に参加し、生成AI等の市町村DXに関するソリューションについて調査するとともに、生成AIの活用に関するセミナー等を通じた情報収集を行った。

また、センター内部での生成AIの活用に向け、生成AI利用ガイドラインを策定するとともに、内部説明会を開催し、3月から職員による利用を開始した。

2 共同開発事業

(1) 先進モデル事業

ア 新たな情報技術の活用等によるサービスへの対応

市町村の庁内DXについて、電子契約、電子請求等の事例の調査を行うとともに、県で検討されている次期電子入札システムについて、センターが提供する市町村の財務会計システムとの連携等に関する意見交換を行った。

イ 総合窓口システムの移行

標準準拠システムの開発と併せて、ガバメントクラウド上で動作する新たな窓口ソリューションとして提供できるよう、開発及び移行作業を進め、標準準拠システムと同様に、11月から既導入市町村による実機研修を行った。

ウ コンビニ交付サービス

標準準拠システム移行に当たり、本稼働日以降にコンビニ交付サービスの環境の切替、実店舗試験等を実施する必要があり、サービス停止を伴うことから、標準準拠システム移行スケジュールと併せて作業スケジュールの調整を行った。

エ マイナポータル・ぴったりサービスへの対応

マイナポータルで申請されたデータを取り込み、内容照会等を行える申請管理システムについて、標準準拠システムと併せて導入する市町村における実機研修を行った。

(2) 自治体DX関連サービスの企画・設計

県主催の「岐阜県AI活用研究会」に参加するなど、県及び県内市町村における生成AI活用状況等の情報収集を行った。

3 情報化支援事業

(1) マーケティング

標準準拠システムへの移行、ガバメントクラウド、自治体D X等の施策への対応について、JーL I S主催の「地方自治情報化推進フェア」（10月）に参加するなど、全国のベンダにおける対応状況等の情報収集を行った。

(2) コンサルティング

ア デジタル戦略合同コンサルティング

市町村における情報セキュリティの強化、番号制度に対応した特定個人情報保護等に加え、D X全般の取組を支援するデジタル戦略合同コンサルティングについて、8団体の参加を得て、次のとおり実施した。

- ・ 集合研修会の開催：全3回（7月～2月）

W e b会議による実施

- ・ 個別相談会の開催：各団体1回

- ・ 選択実施

マイナンバー実地調査：7団体

D X研修：1団体

- ・ 追加オプション

マイナンバー全庁研修：2団体

情報セキュリティ研修：1団体

D X研修（入門編）：1団体

イ 情報化支援

専門部会を通じた、法制度改正等に関する情報提供を行うなど、市町村における円滑な業務運用を支援した。

また、標準準拠システムへの移行対応について、団体プロマネによるキックオフ会議、操作研修、各種申請等の支援の実施、全般的な対応に関する説明会の開催に加え、業務ごとの対応について、各業務の専門部会等において説明を行った。

4 システム構築・開発事業

(1) 総合行政情報システムの開発

令和4年度から進めている水道料金検針システムのスマートデバイスへの移行について、計画した7団体の移行作業を行い、8月から2月にかけて順次本稼働した。

これにより、計画した全26団体のスマートデバイスへの移行を完了した。

〔水道料金検針システムの移行団体実績〕 (単位：団体)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績	4	7	8	7
累計	4	11	19	26

(2) 業務システムの開発・改修

法制度改正等に対応するため、次の業務システムの開発・改修を行った。

ア 子ども・子育て支援金制度の対応

令和8年度から開始される「子ども・子育て支援金制度」に対応するため、国民健康保険、後期高齢者医療等のシステムについて、専門部会で改修内容の説明等を行った上で、3月に市町村に改修システムを提供した。

イ 令和7年度税制改正の対応

- 令和6年度に実施された定額減税において、令和7年度分の個人住民税で対応することとされた控除対象配偶者以外の同一生計配偶者に係る定額減税について、4月に改修システムを提供し対応を完了した。
- 税制改正による給与所得控除の最低保証額の引き上げに伴い、介護保険制度における令和8年度の保険料に影響が生じないよう対応することとされたため、3月に介護保険システムの改修システムを提供した。

ウ 地単公費の現物給付化に伴う対応

福祉医療システムにおける受給者番号の附番について、全国で統一された附番管理方法で再附番するため、10月に開催した福祉専門部会で改修内容等の説明を行った上で、1月に改修システムを提供するとともに、市町村とスケジュールを調整した上で、受給者証の一括作成処理を行った。

エ 令和 7 年度調整給付金の対応

- ・ 令和 6 年度に実施された当初調整給付について、本来給付すべき金額との差額が生じた者への不足分の給付を行うシステム開発を行い、5 月に各市町村に提供した。
- ・ 1 1 月に決定された総合経済対策において、物価高の影響を強く受けている子育て世帯に向けた手当（物価高対応子育て応援手当）を支給することとされたため、システム改修を行い、1 月に市町村に提供した。

オ 生活保護制度改正の対応

- ・ 生活扶助基準見直しについて、令和 7 年 1 0 月からの基準改定に対応するため、システム改修を行い 9 月に提供した。
- ・ 被保護者調査の調査項目変更対応が必要になったことから、3 月に改修システムの提供を行った。

5 システム運用管理事業

（1）クラウドサービス

次の各システム・サービスについて、導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行った。（受託状況は別表 2（P 1 6）参照）

また、標準準拠システムへの移行に合わせて、現行のクラウドサービスの運用環境をガバメントクラウドと同一のクラウドサービスに移行することとし、環境構築、移行テスト等の作業を行った。

ア フロントオフィスシステム

エルタックス共同利用型審査システム及びコンビニ交付サービスについて、運用支援を行った。

イ 総合行政情報システム（自治体クラウド型システム）

システムの導入団体に対して、早朝の稼働確認、休日におけるシステム稼働のサポート等を含む運用支援を行った。

ウ 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）

各市町村に設置されている C S（コミュニケーションサーバ）機器について、機器更改（2 1 団体）を含む運用支援を行った。

エ 健康管理・介護保険システム

自庁設置団体を含む導入団体に対して、休日におけるシステム稼働サポート等を含む運用支援を行った。

（２）業務支援サービス

クラウドサービスと連携を行う個別業務等のシステムについて、導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行った。（受託状況は別表３（P 16）参照）

（３）内部管理システム

市町村の庁内情報を管理する文書管理システムについて、導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行った。（受託状況は別表４（P 16）参照）

（４）アウトソーシングサービス

既受託処理の実施に加え、法制度改正に伴う帳票様式の見直し等の対応を行った。（受託状況は別表５（P 17）参照）

また、解散に伴う衆議院議員選挙、県議会議員の補欠選挙等について、受託処理を実施した。

（５）トータルアウトソーシングサービス

既導入団体への人事・給与計算等のサービス（人事、給与、共済、健康診断等）提供を行った。（受託状況は別表６（P 17）参照）

6 普及広報事業

(1) 広報誌「Net & Line」の発行

広報誌「Net & Line」(No.188 ～ 191、各号 950 部)の発行を行うとともに、ホームページに掲載した。

〔掲載内容〕

No. 188 (春号／令和7年4月発行)

自治体DXを支えるサイバーセキュリティ対策について 等

No. 189 (夏号／令和7年7月発行)

システム標準化の最新動向 等

No. 190 (秋号／令和7年10月発行)

健康管理システムの概要 等

No. 191 (冬号／令和8年1月発行)

地域情報化イノベーション～注目の先端技術と革命事例～ 等

(2) 普及活動

標準準拠システムへの移行作業を着実に進められるよう、各団体への定期訪問等により必要な情報交換等を行った。

7 ネットワーク構築・監理事業

- ・ センターが提供するガバメントクラウド接続サービスについて、各団体からの依頼に基づき、他ベンダ環境への接続を含めたネットワーク回線の整備を行った。
- ・ 市町村とセンター（IDC）を接続するネットワークの機器更改作業について、作業内容、各団体への依頼事項等に関する説明会を10月に開催した上で、1月から3月にかけて順次更新作業を行った。
- ・ 1団体について、庁舎移転に伴うネットワーク設定変更、庁舎設置機器の移設等の対応を1月に実施した。

8 ITサポートサービス事業

(1) 地域サポートサービス

市町村からの依頼、要望事項等に的確に対応するため、インシデント管理ツールの活用等により確実なサポートに努めた。

また、事務所機能を活用し、各地域の市町村における総合行政情報システムの運用状況を把握し、現地サポートを含む運用支援等を行うとともに調整機能を提供した。

(2) 情報保全管理

ア クラウドサービス

総合行政情報システムにおける機器等について、堅固なデータセンターに設置し、機器の冗長化、リソース管理、オンラインバックアップ等による情報の保全管理に努めるとともに、職員による機器環境の早朝稼働確認を行うなど、クラウドサービスの安定稼働に努めた。

- ・ クラウドサービス 35 団体

イ ハウジングサービス

データセンターによるハウジングサービスの提供を行った（1 団体）。

ウ バックアップサービス

センターの事務所機能を活用し、市町村等が保管するバックアップ媒体をセンターにおいて遠隔地保管するサービスの提供を行った。

- ・ 利用団体 13 団体

エ 災害時における被災者支援システムの提供

被災者支援システムの環境を構築した耐衝撃性パソコンを各事務所に配備するとともに、運用マニュアルを整備して大規模災害に備えた。

〔配備状況〕

- ・ 本局 10 台
- ・ 飛騨・東濃事務所 各 3 台

9 教育研修事業

これまで実施した研修の受講状況、アンケート等に基づき、各コースの開催時期、開催回数等の見直しを行い、（公財）岐阜県市町村振興協会市町村研修センターとの共催研修を含め、12コース開催し、延べ330人の受講を得た。

〔令和7年度市町村職員研修実施状況〕

研 修 名		定員	開催 方法	開催 形態	日 数	回 数	開催 区分	開催時期	実施 状況
管理者研修		100人	定期	集合	半日	1回	単独	5月23日	71人
一般研修									
集 合 研 修	ITパスポート (ステップアップ)	10人	定期	集合	1 日	1 回	単独	8月22日	4人
	情報セキュリティ	各 10人	定期	集合	半日	2回	単独	9月9日	6人
	ネットワーク基礎	10人	定期	集合	1 日	1 回	単独	9月10日	8人
	Excel 使い方改革 知らないと損する仕事術	各 10人	定期	集合	1 日	3 回	単独	9月11日 9月18日(飛騨) 9月25日(東濃)	19人
	PowerPoint活用と プレゼンテクニック講座	10人	定期	集合	1 日	1 回	単独	9月12日	3人
	ITパスポート (基礎)	20人	定期	集合	1 日	1 回	共催	11月18日	20人
	Word中級	各 20人	定期	集合	1 日	2 回	共催	11月19日 11月20日	40人
	Excel中級	各 20人	定期	集合	1 日	5 回	共催	11月21日 11月25日 11月26日 11月27日 11月28日	100人
	PowerPoint初級	20人	定期	集合	1 日	1 回	共催	12月1日	20人
	Access初級	20人	定期	集合	2 日	1 回	共催	12月2日～3日	20人
現 地 研 修	情報セキュリティ基礎	各 10人	随時	現地	3 時間	—	単独	随時 (10月～3月)	—
	Word中級								—
	Excel中級								19人
	PowerPoint初級								—
開催コース合計：12コース								延べ受講者数	330人

注1 開催形態の「集合」は指定会場で、「現地」は市町村庁舎等で開催

2 開催区分の「共催」は、公益財団法人岐阜県市町村振興協会と当センターが共催で開催

10 評価・監査事業

(1) 情報システム監査支援

国保連合会におけるシステム改修、機器調達等に関する助言型の監査を実施した。

(2) 情報セキュリティ監査支援

市町村における職員向けの情報セキュリティ研修について、市町村職員研修に新たに設けた情報セキュリティ研修の実施案内を行った。

11 事業推進体制整備事業

(1) 組織機能強化

ア 開発・運用体制の強化

標準準拠システムへの移行を着実に推進するために、データ移行等の一時的な作業の対応について、外部委託による体制の整備を図った。

また、センター内部での事務作業について、生成AI等のツール活用を含めた効率化を図れるよう体制を整備した。

イ 人材の育成と技術力の向上

(ア) (公財)岐阜県市町村振興協会市町村研修センターが実施する基礎研修・専門研修を受講し、行政知識の習得に努めた。

(イ) プログラミング、データベース管理等、外部機関が実施する技術研修の受講に加え、標準準拠システムへの移行において必要となる新たな情報技術について、外部の講師による研修を実施するなど、技術の習得に努めた。

(ウ) 標準準拠システムへの移行に当たり、国の検討状況等を職員が共通認識できるよう、内部定例会等を通じた情報共有を行った。

(エ) ガバメントクラウドの運用管理に必須となる技術等の習得について、昨年度に引き続き、センターが利用するクラウド提供事業者の認定資格に関する知識の習得に取り組んだ。

ウ 市町村への定期訪問

(ア) 各団体への定期訪問を通じて、要望・意見聴取等を行い、市町村とのコミュニケーションの強化及びサービス向上に努めた。

(イ) 第1回地域別情報主管部門長会議について、4月に開催し、令和7年度事業計画及び収支予算に加え、センターにおける標準準拠システムへの移行対応の説明を行った。開催に当たっては、地域ごとの課題など活発な意見交換、質疑が行えるよう、地域別に現地開催することとし、42団体の参加を得た。

ー岐阜・西濃地域 (4/16)

ー中濃地域 (4/24)

ー飛騨地域 (4/25)

ー東濃地域 (4/18)

(ウ) 標準準拠システム移行延伸に伴う各種対応等の説明・協議を行うための情報主管部門長会議を9月25日に開催し、現地及びリモートにより38団体の参加を得た。

エ 品質管理の強化

品質管理委員会を年8回開催し、センターの品質活動におけるPDCAの実践を行うとともに、毎月の研修開催、定期の内部品質監査等により、提供サービスの品質向上を図った。

(ア) 全職員を対象とした品質管理の基本ルール研修を毎月開催し、基本的なルール・手順について周知徹底を図った。

(イ) 成果物の品質を確保するため、業務担当者による検証に加え、専任の製品検査担当による検査を継続的に実施した。また、成果物の点検に関する手順、確認項目、確認の視点等について、製品検査連絡調整会議での協議等により継続的な改善を図った。

(ウ) 品質管理マニュアル及びQMS管理要領による品質管理の徹底、QMS内部品質監査及びフォローアップ監査の実施等により、品質の向上に努めた。内部品質監査については、定期監査に加え、解散に伴う衆議院議員選挙の受託処理について臨時監査を行った。

(エ) 品質に関する外部の技術研修の受講を通じて、職員の品質管理に関する知識の習得を図った。

(オ) 専門部会での協議を通じ、法制度改正等の対応について、共通仕様による業務システムの標準化を進めた。

(2) セキュリティ対策

情報セキュリティ推進委員会を隔月で開催し、P D C Aサイクルの実践によるセキュリティマネジメント活動のほか、技術的・人的対策によるセキュリティの維持・向上に取り組んだ。

ア セキュリティマネジメント活動

- ・ I S O / I E C 2 7 0 0 1 の審査機関によるサーベイランス審査（継続審査）を10月15日～17日にかけて受審し、指摘事項等はなく、認証継続の確認を得た。
- ・ 個人情報保護等セキュリティ対策の強化を図るため、I S M S に継続して取り組み、内部セキュリティ監査（8月）、フォローアップ監査（9月）等を行った。

イ 技術的対策

- ・ 標準準拠システムへの移行に当たり、移行データの取り扱いガイドラインについて、情報セキュリティ推進委員会での協議により6月に策定した。

ウ 人的対策

セキュリティに関する研修について、新規採用職員等の研修のほか、全要員を対象とした管理要領研修等を実施した。

- ・ 新規採用職員等に対する I S M S 全般等に関する研修（採用時）
- ・ 全要員を対象に、統一的なテーマで行う管理要領研修（7月、最新のセキュリティ脅威の動向等をテーマに実施）
- ・ 全要員を対象に、所属別にテーマを定めて実施するテーマ別教育訓練（1月～3月）

(3) 事業継続計画の維持改善

個別事業継続計画試験について、標準準拠システムの不具合によるデータ消失を想定し、バックアップからの復元手順等を確認する試験を実施した。

1 2 その他

(1) 評議員会及び理事会の開催状況

資料1（P 2 2）及び資料2（P 2 3）参照

(2) 事務局組織及び職員数の状況

資料3（P 2 4）及び資料4（P 2 5）参照

別表 1 専門部会等の開催状況

部会等名称	開催月	参加団体数
住民記録専門部会	10月	35
〃 (教育)	11月	29
〃 (選挙)	11月	33
固定資産税専門部会 ※税合同専門部会として開催	10月	34
〃	12月	35
住民税専門部会 ※税合同専門部会として開催	10月	35
〃	12月	34
国民健康保険税 (料) 専門部会	5月	34
〃 ※国保年金専門部会として開催	10月	34
〃	1月	34
国民年金専門部会 ※国保年金専門部会として開催	10月	34
軽自動車税専門部会 ※税合同専門部会として開催	10月	35
〃	1月	35
福祉専門部会 (児童手当)	10月	33
〃 (児童扶養手当)	10月	17
〃 (子ども・子育て支援)	10月	33
〃 (後期高齢)	10月	34
〃 (生活保護)	10月	9
〃 (障害者福祉)	10月	25
〃 (福祉医療)	10月	34
水道料金専門部会	12月	26
収納専門部会 ※税合同専門部会として開催	10月	35
〃	12月	34
健康管理専門部会	11月	22
介護保険専門部会	5月	32
〃	10月	25
〃	2月	31
財務会計専門部会 ※財務会計・企業会計・畜犬管理合同専門部会として開催 (財務会計 37 団体、企業会計 4 団体、畜犬管理 23 団体)	2月	37
システム標準化説明会 (共通機能)	10月	35

別表2 クラウドサービスの主な受託状況

システム名		受託団体数
フロントオフィスシステム	エルタックスシステム	3 9
	コンビニ交付サービス	2 6
総合行政情報システム	住民情報系システム	3 5
	内部情報系システム	3 9
住民基本台帳ネットワーク		3 5
健康管理システム		2 2
介護保険システム（総合行政情報システムを含む。）		2 8

※ 受託団体数は令和8年3月末現在

別表3 業務支援サービスの主な受託状況

システム名	受託団体数
住民税申告受付支援システム	3 4
家屋評価システム	7
水道料金検針システム	2 5

※ 受託団体数は令和8年3月末現在

別表4 内部管理システムの主な受託状況

システム名	受託団体数
文書管理システム	6

※ 受託団体数は令和8年3月末現在

別表5 アウトソーシングサービスの主な受託状況

・市町村業務

業務名	受託団体数
住民税	3 4
固定資産税	3 4
軽自動車税	3 4
収納	3 4
国民健康保険税（料）	3 4
後期高齢者医療	3 4
介護保険	2 8
健康管理	2 1
選挙	3 4

※ 受託団体数は令和8年3月末現在

・県業務（1業務）

不動産取得税対象データの抽出

別表6 トータルアウトソーシングサービス事業の主な受託状況

・ 共同利用型BPOサービス

業務名（受託事務数）	受託団体数
人事（雇用伺い処理等）	2
給与（異動・昇格に伴う処理等）	2
共済（共済扶養調査等）	2
健康診断等（基準外健診集約等）	1
退職手当組合（月例報告書作成等）	1

※ 受託団体数は令和8年3月末現在

参考 用語解説

インシデント

「社会セキュリティ用語」(JIS Q 22300)では、「中断・阻害、損失、緊急事態又は危機になり得る又はそれらを引き起こし得る状況。」と定義されており、情報セキュリティの分野においては、セキュリティ事故等の発生原因となり得る(なった)事象のことを言う。

エルタックス(eLTAX)

地方税における手続を、インターネットを利用して電子的に行うシステムのこと。地方税に係る申告、申請・届出、納税等の各種手続が行える。

個人、法人、税理士等幅広い納税者の利便性を高めるとともに、市町村の課税システム等との関係により業務の簡素化・効率化に資する。

ガバメントクラウド

国が整備を予定している、政府の情報システムにおける共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS)の利用環境のこと。地方自治体の情報システムについても、標準仕様に準拠した基幹系業務等のアプリケーションをガバメントクラウド上に構築し利用できるよう検討が進められている。

コンビニ交付(コンビニにおける証明書等の交付)

マイナンバーカードを利用して、各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書に加えて、所得(課税)証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し)がコンビニエンスストアで取得できます。コンビニ交付サービス実施団体の住民が対象で、全国のコンビニ交付対応店舗で証明書等の取得ができます。(※ 出典 J-LISホームページ)

自治体クラウド(クラウドコンピューティング)

総務省は、ASP/SaaSと共同利用を組み合わせ、標準化等による経費削減を図ることを自治体クラウドと定義している。

なお、情報通信分野では、ネットワークを経由して情報システムに関するインフラ、アプリケーション等をサービスとして利用する方式、ビジネスモデル等を総称した用語としてクラウドコンピューティングとしている。

スマートデバイス

スマートフォンやタブレットなど、従来のパソコンとは異なる端末で、汎用的に利用可能な電子機器の総称のこと。特定の用途に特化した専用機と異なり、汎用的なOS上でソフトウェアを動作させることで、柔軟な機能を実現するもの。

生成AI

AIが学習したデータを元に様々なデータ・コンテンツを生成できる技術。生成AIの活用により、質問や作業指示した内容に対する回答、文章や画像、プログラムの生成等が可能となる一方で、回答内容の真偽、生成されたコンテンツの著作権等の取扱いなどの課題が指摘されており、生成AIがもたらす様々な影響について議論がされている。

地方公共団体情報システム機構(J-LIS)

地方公共団体情報システム機構法に基づき設立された、国及び地方公共団体が共同して運営する法人であり、住基ネット、L G-WAN、公的個人認証等の地方公共団体が共通で利用するシステム・サービスの運営等を行っている。J-LISは「Japan Agency for Local Authority Information Systems」の略

データセンター

システムの運用における安全性及び信頼性を確保するため、サーバ機器、データ等重要な資産を設置、保管する高度なセキュリティ対策や災害耐性が完備された施設のこと。「インターネットデータセンター(IDC)」とも呼ばれ、「ハウジング」又は「ホスティング」のサービス形態がある。

ハウジング

通信事業者やインターネットサービスプロバイダが行っているサービスで、高速な回線や耐震設備、安定した電源設備などを安価に提供し、顧客の通信機器や情報発信用のコンピュータ(サーバ)を、自社の施設に預かるサービス。

被災者支援システム

1995年の阪神・淡路大震災の際に兵庫県西宮市が構築した、被災時の証明発行等を支援するシステムのこと。地方公共団体情報システム機構(J-LIS)の共同アウトソーシングシステムとして登録されており、東日本大震災を受け、民間企業やNPO法人等にオープンソースとして公開され、多くの被災自治体での被災者支援に活用されている。

ぴったりサービス

マイナポータル上で実現される、子育てに関連する手続を始めとして、様々な申請・届出等の手続をオンライン上で行うことができるサービスの総称。子育てワンストップサービスから提供されており、介護、相続、引越し等、対象の手続を拡充する計画とされている。

マイナポータル

政府が中心となり運営するオンラインサービスのこと。子育てに関する行政手続をワンストップで提供するサービス、行政からのお知らせ機能、自己情報の表示機能等が提供予定とされている。

リソース

資源、供給源等のこと。コンピュータの分野においては、ソフトウェア等を動作させるために必要となるCPUの処理速度、メモリ・ディスク等の容量などを指す場合が多い。

AI(artificial intelligence)

人工知能のこと。人間が行う認識、判断、推論などをコンピュータで実現するための技術の総称。画像認識、音声認識、機械制御等の分野において、AIを活用して人を介さずに識別・判断・回答等を行う自動化などが実現されている。

「生成AI」は、AIが学習したデータを元に様々なデータ・コンテンツを生成できる技術のこと。生成AIの活用により、質問や作業指示した内容に対する回答、文章や画像、プログラムの生成等が可能となる一方で、回答内容の真偽、生成されたコンテンツの著作権等の取扱いなどの課題が指摘されており、生成AIがもたらす様々な影響について議論がされている。

BPO(business process outsourcing)

行政（企業）の業務について、業務プロセスの設計（最適化）から、体制及び情報化の整備、運営まで一括して委託する業務改革手法のこと。

CS(communication server)

住基ネットにおいて市町村に設置されているコミュニケーション・サーバのこと。市町村の住民基本台帳事務のためのシステムと住基ネットとの中継を行うためのサーバであり、住基ネットと庁内ネットワークそれぞれに個別のファイアウォールを介して接続される。

DX(digital transformation)

「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」という概念は、スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であるとされ、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」であるとされる（出典：「令和元年版 情報通信白書」（総務省））。

自治体においては、行政サービスについて、デジタル技術を活用し住民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化、データの利活用による政策判断等を実現する「自治体DX」の取組が求められている。

ISMS(information security management system)

ISO/IEC27001

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）は、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して、マネジメントシステムを運用することをいう。

2005年10月に国際規格化されたISO/IEC27001に基づいた情報セキュリティマネジメントが実施されていることを認定する制度をISMS適合性評価制度という。

QMS(Quality Management System)

製造物や提供されるサービスの品質を管理監督するシステム（仕組み）のことで、品質管理を中心とした組織の活動で、顧客満足を達成し継続的な改善を意図する。

